



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場会社名 日亜鋼業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)国峰 淳  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)沖垣 佳宏 (TEL)06-6416-1021  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,157	0.5	676	△37.5	1,228	△25.0	800	△26.6
26年3月期第3四半期	21,047	2.2	1,082	70.9	1,637	69.1	1,090	66.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,264百万円(△38.3%) 26年3月期第3四半期 2,050百万円(172.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	16.54	—
26年3月期第3四半期	22.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	65,383	44,838	64.3
26年3月期	62,642	43,021	65.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 42,049百万円 26年3月期 40,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成27年3月期の期末配当については未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,862	4.7	964	△34.3	1,315	△36.1	781	24.0	16.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	51,755,478株	26年3月期	51,755,478株
27年3月期3Q	3,348,851株	26年3月期	3,341,302株
27年3月期3Q	48,410,079株	26年3月期3Q	48,833,969株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前駆け込み需要の反動減などの影響により、上半期に2四半期連続のマイナス成長に陥るなど回復の足取りが鈍い状態で推移しました。下半期に入っても、人手不足等を背景とする入札不調や工事遅延により公共事業が盛り上がり欠けるなど、先行きの見通しが不透明な状況となっております。

鉄鋼二次製品業界におきましては、電力通信関連の需要が減少したものの、太陽光発電関連及び建築関連等の受注が堅調に推移しました。

このような状況の中、販売面におきましては、子会社1社を連結範囲に含めたことなどもあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,157百万円と前年同期に比べ110百万円（0.5%）の微増となりました。

利益面におきましては、副原材料価格の上昇に加え、エネルギーコストの増加、製品在庫評価差等の影響により、営業利益は676百万円と前年同期に比べ405百万円（△37.5%）、経常利益は1,228百万円と前年同期に比べ408百万円（△25.0%）、四半期純利益は800百万円と前年同期に比べ289百万円（△26.6%）の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は65,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,740百万円の増加となりました。流動資産は29,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,448百万円の増加となりました。これは主に棚卸資産の増加によるものです。固定資産は35,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,291百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は20,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ923百万円の増加となりました。流動負債は11,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。固定負債は9,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ937百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は44,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,817百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加によるものです。この結果、自己資本比率は64.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日に発表いたしました業績予想と変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました天津天冶日亜鋼業有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が65百万円増加、退職給付に係る負債が223百万円減少し、利益剰余金が231百万円増加しております。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,659,536	10,316,034
受取手形及び売掛金	9,626,991	9,412,445
電子記録債権	226,996	952,744
有価証券	301,402	150,671
製品	4,213,020	5,198,574
仕掛品	708,034	752,513
原材料及び貯蔵品	2,380,167	2,437,456
繰延税金資産	106,708	109,179
その他	111,504	454,001
貸倒引当金	△4,948	△5,333
流動資産合計	28,329,412	29,778,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,307,191	4,270,754
機械装置及び運搬具(純額)	1,922,607	2,836,402
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	516,550	1,002,272
その他(純額)	97,995	109,225
有形固定資産合計	15,955,300	17,329,610
無形固定資産		
ソフトウェア	163,553	198,052
ソフトウェア仮勘定	133,702	656,292
その他	5,637	5,320
無形固定資産合計	302,894	859,665
投資その他の資産		
投資有価証券	16,335,681	15,458,482
長期貸付金	118,674	440,051
退職給付に係る資産	62,530	129,033
繰延税金資産	130,482	-
その他	1,437,210	1,417,485
貸倒引当金	△29,396	△29,295
投資その他の資産合計	18,055,182	17,415,758
固定資産合計	34,313,377	35,605,034
資産合計	62,642,790	65,383,321

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,748,203	3,641,710
電子記録債務	2,044,916	2,497,344
短期借入金	2,116,000	1,855,590
1年内返済予定の長期借入金	1,512,000	1,522,000
未払金	986,249	1,131,737
未払法人税等	415,386	276,432
賞与引当金	215,290	56,485
その他	440,700	482,976
流動負債合計	11,478,747	11,464,276
固定負債		
長期借入金	5,038,000	6,074,000
繰延税金負債	1,148,006	1,335,821
役員退職慰労引当金	148,828	90,012
退職給付に係る負債	1,727,942	1,529,518
その他	79,782	51,130
固定負債合計	8,142,558	9,080,482
負債合計	19,621,306	20,544,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	19,362,176	20,001,733
自己株式	△1,016,376	△1,018,750
株主資本合計	39,953,920	40,591,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765,321	1,230,120
繰延ヘッジ損益	△10,053	-
為替換算調整勘定	81,631	309,786
退職給付に係る調整累計額	△94,045	△81,492
その他の包括利益累計額合計	742,854	1,458,414
少数株主持分	2,324,708	2,789,044
純資産合計	43,021,483	44,838,561
負債純資産合計	62,642,790	65,383,321

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,047,667	21,157,875
売上原価	17,254,363	17,732,371
売上総利益	3,793,304	3,425,504
販売費及び一般管理費	2,711,218	2,749,368
営業利益	1,082,085	676,135
営業外収益		
受取利息	126,756	122,270
受取配当金	258,125	283,442
有価証券売却益	119,462	217,174
受取賃貸料	25,995	23,897
雑収入	78,889	157,376
営業外収益合計	609,229	804,160
営業外費用		
支払利息	48,952	69,844
持分法による投資損失	-	159,845
雑支出	4,499	21,740
営業外費用合計	53,452	251,429
経常利益	1,637,861	1,228,866
特別利益		
固定資産売却益	70	4,424
投資有価証券売却益	11,058	-
投資有価証券評価益	14,645	2,985
関係会社清算益	66,829	-
特別利益合計	92,604	7,409
特別損失		
投資有価証券評価損	519	556
固定資産除売却損	7,615	16,553
解体撤去費用	43,575	43,409
特別損失合計	51,710	60,519
税金等調整前四半期純利益	1,678,754	1,175,757
法人税等	500,751	469,114
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178,003	706,642
少数株主利益又は少数株主損失(△)	87,339	△94,198
四半期純利益	1,090,664	800,841



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178,003	706,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	872,811	473,200
繰延ヘッジ損益	-	18,278
為替換算調整勘定	-	14,207
退職給付に係る調整額	-	16,772
持分法適用会社に対する持分相当額	-	35,481
その他の包括利益合計	872,811	557,940
四半期包括利益	2,050,815	1,264,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,952,040	1,330,973
少数株主に係る四半期包括利益	98,774	△66,390

（3） 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。